

ソン3G(H3G)オー
ストリアは16日、次世代
携帯電話通信規格「LT
E」サービスを開始した。中国の
通信機器大手、中興通
(ZTE)の技術とイン
獲得につなげる狙い。
H3Gオーストリアの
通信設備はすべてZTE
製。両社は2010年3
月に通信網の高度化で合
意。その一環として、L
TEとは別の高速通信規
に達した。ただし、LT
Eも含めた投資額は明ら
かにしていない。
LTEの商業サービス
は同国の首都ウィーンか
ら開始し、当初の人口カ
バーは約20万人。通信速

新興市場の深層

日本企業のインド進出

日本とインドの経済連
携協定(EPA)が8月
に発効し、インド市場へ
の参入を考える企業も増
える見込みだ。だが、こ
れまで日本企業は「言語
の壁や複雑な法制度に隔
てられインド進出が遅れ
ていた」とプーバツヤ法
律事務所代表のサジャン・
プーバツヤ氏は指摘す
る。インド進出に際し留
意する点は何か。日系企
業との付き合いが深いプ
ーバツヤ氏に聞いた。

——日本企業のインド
進出動向は。

「以前は大企業の案件
が多かったが、最近は一
T(情報技術)やエネル
ギー関連、自動車部品な
どを中心とした中小企業
から依頼が増えた。だが
数では韓国、中国を下回
っているのが現状だ。実
のところ、印政府は中国
企業よりも日本企業の投
資を歓迎している。日本
の製造業やIT企業の優
れた技術を導入したいか
らだ。通信業でもセキュ
リティー面から中国企業
よりも、日本企業の参入
に期待しているようだ」

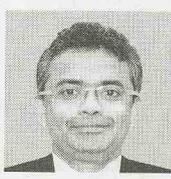
——欧米や中韓の企業
は日本より一足先にイン
ドに根を張った。

「インドの公用語は英
語で法制度も英米に似て
コモン・ローが基本だ。
欧米企業は法務関連で戸
惑うことなく、ビジネス
を展開しやすかった」

「中国や韓国は新市場
の開拓に熱心で、現地法
人に大きな裁量権を与え

交渉、細部まで明文化を

プーバツヤ法律事務所代表 サジャン・プーバツヤ氏



サジャン・プーバツヤ
1996年インド国立法科
大学卒、97年プーバツヤ
法律事務所を設立。99年
ロンドンスクール・オブ
・エコノミクスで法学修
士号取得。2011年、イン
ドの年間ベスト顧問弁
護士に。専門は紛争解決、メディア、通信、不動産など。

用地取得にもノウハウ

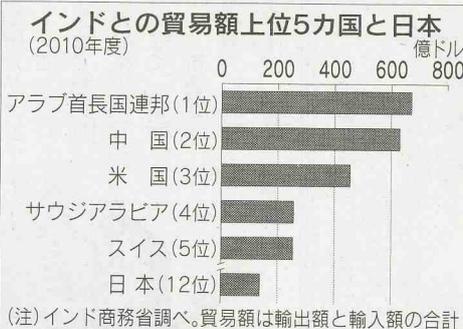
現地の商習慣に臨機
応変に対応するだけでな
く、サムスン電子やLG
電子は現地ニーズをくみ
取った製品開発で急速に
ビジネスを拡大した」

——日本企業が留意す
べき点は。

「インドは1つの国と
いうより、独立した州が
寄り集まった大陸と見え
た方がいい。日本企業は
む。実際、企業からの相
界的なコンサルティング

国内のやり方を現地法人
にも押しつけるため、州
ごとに大きく違う法制度
や行政手続きに対応しき
れないでいる」

「土地の取得でも個人
所有者と直接交渉するよ
りも、既にある程度の土
地を持つ企業と組んで交
渉するか、州政府を經由
する方がスムーズに進
む。実際、企業からの相
界的なコンサルティング



談の8割が工場
の用地取得に関
するものだ」

「契約書も不
必要に思えるほ
ど細かく数十ヶ
に及ぶこともあ
る。インド人が
交渉でイエスと
言っても建前に
すぎないことが
ある。数カ月か
かっても細部ま

会社も、インドの隅々ま
で知り尽くしているわけ
ではない。相手がインド
市場にどの程度詳しいの
か、協力を仰ぐ前に見極
めることが肝要だ」

EPA発効を機に
日本企業向けビジネスも
盛んになってきたか。
「インドの顧問弁護士
約75万人のうち、実際に
顧問を務めている弁護士
は約5万人。多くが中国
企業の顧問弁護士だ」

「日本はソニーやトヨ
タ自動車など大手を除く
と、まだビジネスの対象
とは見られていないのが
現状だ。ただ、私の事務
所では中小企業からの依
頼が増えており、今後は
他の事務所でも日本企業
向け事業に力を入れるは
ずだ」

記者の目

平均年齢25歳という豊
富な労働人口や中間所得
層の急増に支えられ、イ
ンド経済は今後も拡大を
続ける。政
府は教育・
医療・イン
フラで民間や海外の投資
を呼び込むと規制緩和
を進める見通しだ。EP
Aの発効を機に、進出企
業の裾野は大手製造業か
らサービス業、中堅・中
小企業にも広がりそ
うだ。ただ、低い就学率や汚
職の問題、未発達なイン
フラなど課題が多いのも
事実。ビジネス環境も海
外企業にと
って依然、
改善の余地
は大きい。進出にあつ
ては、プーバツヤ氏の指
摘する法務リスク以外の
ポイントにも目配りする
必要がある。

(上月直之)

「来年に予定されている
電波割り当ての競売次
第一」という。今後18カ月
で人口カバー率25%を目
指すとされているが、80
0メガ帯や900メガ帯
などの電波競売の結果

米シマンテックとの合併 華為が完全子会社化

【広州＝桑原健】中国(術)ファーウェイ、広東
ソフト大手のシマンテ
の通信機器大手の華為技術(省)は、米セキュリテイ
ックと合併で設立したセ

国際